

選挙に行こう！安倍政権にNOを！

「富める者はより富み、貧しい者はより貧しく。」シリーズ1

『富める者はより富み、貧しい者はより貧しく。』それがアベノミクスの正体です。

安倍政権は「アベノミクスで雇用や賃金が改善された」と強調している。たしかに有効求人倍率は2012年12月の0.82倍から現在は1.09倍となっている。しかしその内実は、派遣・パートなどの非正規労働者が前年より93万人増え、雇用者に占める非正規労働者の割合が過去最高の37.2%となっている。その平均年収は167万8千円と、昨年より2千円減っている。ある運送会社で働く男性(45才)は「月収15万円、時給9百円前後と最低賃金すれすれ、交通費だけでも支給をと要求したが、運送業界も円安による燃料費上昇で倒産続き、要求はあっさり拒否された。」(東京新聞より)

賃上げにしても大手企業を中心に前年比0.7%増の26万6328円となっている。しかし2012年の民間平均給与は27万5250円で、実際にはマイナスから追いついていない。しかも円安による輸入価格の上昇や消費税8%の影響で、消費者物価指数は前年比から3%上昇し、2012年99.5%と比較すると、現在は103.5%になっている。

またアベノミクスのシナリオでは「円安→輸出増→大手企業の収益が上がる→中小企業から労働者へお金が流れる」となっていたが、多くの輸出企業は生産拠点を海外にシフトしていて、円安の恩得を受けているのは大手自動車メーカーなど一部となっている。むしろ中小企業は原材料の輸入価格が上がり、円安を理由にした倒産件数は前年の2.8倍に増えている。

そして一握りの富裕層や大企業に富は滞留し、中低所得者は豊かさを実感できないまま格差が拡大している。年収1000万円超えの人の数は2012年172万人から現在は185万人(全体の3.9%)で、年収200万円以下の人の数は2012年1090万人から現在1119万人(全体の24.1%)となっている。まさにアベノミクスの正体は「貧富の差を拡大させ『富める者はより富み、貧しい者はより貧しく。』していくものでしかない。

『争点は政権が決める』…小淵も松島も立候補？

そして菅官房長官は11月19日の記者会見で「今回の選挙の争点は集団的自衛権の行使容認閣議決定や特定秘密保護法の制定で、信を問うことではない、争点は政権が決める。それはアベノミクス(経済政策)だ」と言い放っている。これほど有権者=国民をバカにした発言はない。解散権は首相にあるが、何を争点にして投票するかは主権者である国民が決めることである。そしてNHK・産経・読売などの御用マスコミは「選挙の争点はアベノミクス継続の是非？」などと世論誘導をおこなっている。

また「政治とカネの問題」で閣僚を辞任した小淵優子や松島みどりも立候補しようとしている。これほど国民は舐めきっている安倍政権をこのまま続投させていいのか？

たしかに野党もだらしがない。しかし「棄権」は安倍を喜ばせるだけです。必ず選挙に行き、自分の意思表示をしよう。